

税が築く復興の軌跡

神戸市立西代中学校 3 年

高山 紗和

二〇二四年一月に発生した能登半島地震で、石川県輪島市に住む私の親戚が何人も被災した。家屋が倒壊し、寒い中車で寝泊まりしたり、身近な人を失ったショックで救急車で運ばれた親戚もいた。また、二〇一一年に発生した東日本大震災では、私はまだ小さかったので記憶はないが、宮城県に住む親戚が被災し、私の家族も支援物資を送ったり、被災地の子どもたちのために募金活動を行ったりしていた。そして、一九九五年の阪神・淡路大震災では母の自宅が被災し、しばらく飲み水を手に入れることすら困難だったらしい。

日本は災害大国だ。毎年のように各地で地震、台風、洪水などの自然災害が起こり、多くの人が住まいを失ったり、避難生活を余儀なくされている。災害で被害に遭った人々の命を助け、生活を支え、被災地域を復興させるには、たくさんの人手と多くの費用がかかるはずだ。震災で苦しんできた家族や親戚がどのように助けられてきたか調べてみると、そこにはたくさんの税金が使われていることを知った。

現地で救助活動を行っている自衛隊や警察、救急、避難所を運営する地元自治体職員の方々、被災者の命をつなぐ支援物資、被災者の生活支援、学校や病院の再建、全て税金で賄われている。中でも特に私が気になったのは「復興特別所得税」という、東日本大震災からの復興を目的とし、その財源確保のために設けられた特別税で、二〇一三年から二〇三七年まで、通常の所得税に上乗せして徴収されるものだ。納税者全てが負担し、所得税に対して二・一％が課税され、日本に住むみんなが税金を支払い、復興を支えていることを知った。

集められた復興特別所得税の使い道を調べてみると、仮設住宅の提供、堤防や道路などの復旧、地域産業の支援、被災者の心のケアなど、非常に重要な目的に利用されていることがわかった。被災地を復興させ、みんなが働き、学び、暮らせるように元通りにする、さらに、震災前よりも災害に強い安全な町へ再建させること、住まいやコミュニティ、身近な人を失って傷ついている人たちの心のケアを行うこと、どれも被災地支援、被災地復興に欠かせないと思う。

今年も日本のあちこちで地震が発生しており、南海トラフ地震の危険性も一層上がったと言われ、私たちの誰がいつどこで被災してもおかしくない。国民みんながどこで災害が発生しても自分事として捉え、互いに順繰りに支え合うのだという想いを乗せた「復興特別所得税」はとても大切な特別税だ。

能登半島地震で被災した親戚は、今は一時的に生まれ故郷を離れているが、いつか復興した故郷に戻れるよう、国は「復興特別所得税」を利用して、震災前より安全で豊かに暮らせる町に復興させ、たくさんの笑顔を取り戻してほしいと願っている。